

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	借上公共賃貸住宅経費		事業開始年度	平成			
				4	年度		
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供		担当課	財産管理課			
事業の概要 (事業の内容)	民間からの借上げによる中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供を行う。						
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札		
当該年度の 実施目的	空き住戸の削減と、適正家賃設定のための近傍同種賃貸住宅の家賃動向調査の実施						
当該年度の 実施成果	空き住戸募集を定期募集から随時募集に変更し、現地内覧会を開催する等により、年度当初14戸の空き住戸が年度末には11戸に減少した。(現在9戸) 総戸数74戸						
事業実施上の 課題・問題	空き住戸のさらなる削減、適正家賃の継続及び借上げ契約満了後の一般民間賃貸住宅への移行のための環境整備						
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	随時募集の継続及び現地内覧会の充実等募集業務の改善並びに適正家賃の維持・継続のための住宅賃主との協議						
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度	前々年度・前年度 との比較	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	単位	入居率	%	入居率	%	入居率	%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		84		86		85	
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度	前年度比(平成17 年度へ)	
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	95,664,174	99,565,720	93,656,925	-5.9%			
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	23,073,174	26,476,220	28,728,325	8.5%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	24.1%	26.6%	30.7%				
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度	前年度比(平成17 年度へ)	
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	1,141,850	1,151,182	1,101,846	-4.3%			
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	275,402	306,119	337,980	10.4%			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	569	591	550	-6.9%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	1,304	1,350	1,245	-7.8%			

事業の名称	借上公共賃貸住宅経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	2
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	2	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れてい ますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2	2
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8	6.5	6
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	8	6.5	6
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	D	空き住戸が恒常的にあること等を踏まえ、今後新規には作らない。空き住戸の解消に向け、さらに努力する必要がある。また、適正な借上げ料の設定に向け、オーナーと協議する必要がある。		
本部(庁内)の評価	D	空き住戸を解消するため、さらに現状に合わせた借上料の削減を図り、使用料の値下げを行う。引き続き空き住戸の募集を随時行っていく。今後、借上げ住宅のあり方を検討する。		
市民評価委員会の評価	D	・事業開始当時から社会状況も大きく変わってきており、事実、家賃補助のメリットの無い世帯も増えている。民間では建屋が古くなったり、入居希望者が少なくなれば、家賃は値下がりする。今から入居者、オーナーとの話し合いなどを準備し、契約期間切れを目前に抜本見直しを行う。 ・それまでは、空き住戸は、無駄にせず募集方法など検討し、入居を促進する。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	消防団運営経費			昭和 - 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	自分たちの街は自分たちで守る			担当課 防災課
事業の概要 (事業の内容)	地域の安全・安心を確保するために、火災をはじめとする災害発生時に地域の防災リーダーとして重要な役割を担う消防団の運営を行なう。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	消防団を運営することにより、地域消防力を確保・維持し、地域の安全・安心を確保する。			
当該年度の 実施成果	(1)火災出動=48回、750人 (2)訓練出動=58回、2290人 (3)警戒活動=4回、480人 (4)広報活動=43回、452人			
事業実施上の 課題・問題	消防力の整備指針に基づき判断すると、本市の消防団員数(実員数)はほぼ適正であるため、団員定数の見直しや分団の整理・統合等による管轄区域の見直しが必要と考えられる。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	分団の整理・統合や団員定数の削減について、市と消防団幹部で協議・検討していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
	消防団員数 (年度末実員)	人	消防団員数 (年度末実員)	人	消防団員数 (年度末実員)	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度へ-3.4%
数値的成果、サービス対象等 事業の実績	444		429		429		平成17年度へ-0.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比(平成17 年度へ-)		
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	65,910,269	64,642,230	75,578,470		16.9%		
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	65,712,269	64,378,230	75,392,760		17.1%		
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	99.7%	99.6%	99.8%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比(平成17 年度へ-)		
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	143,447	145,506	176,174		21.1%		
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	148,001	150,066	175,741		17.1%		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	392	384	444		15.6%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	898	876	1,005		14.7%		

事業の名称	消防団運営経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価		
		4	4	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れてい ますか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価		
		4	4	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	13		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2	1		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	15	14		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	消防団は地域防災力の要として、地域の安全・安心確保のための重要な責務を担っている。また、今後、第三国による武力攻撃事態等が発生した際、住民避難誘導などの役割を担うこととなり、消防団の存在意義はますます重要なものとなる。				
本部(庁内)の評価	B	実態に合わせた団員定数としていく。地域のバランスを考え、分団の整理・統合を検討し、効率的な組織運営を目指す。				
市民評価委員会の評価	B	・ 日常の活動、自治会での防災訓練の支援など心強く思っている。 ・ 他市に比べると消防団員の確保も順調とのことだが、実態に合った定数の見直し、部の統合や実情に合わせた消防団詰所の配置などの見直しなど急がりたい。 ・ また、団員の規律の向上のための研修やビルの高層化などに対する取り組みなど、新たな課題も多いと思うが、消防団としても考えてほしい。 ・ 消防団と企業内の消防組織との連携を深めていくことも必要。				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	災害対策経費	事業開始年度	昭和		
			-	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	平常時及び災害時の安全・安心を図る	担当課	防災課		
事業の概要 (事業の内容)	災害時、住民に対して直接活用される災害対策用資機材・食料品の確保や防災意識の高揚及び防災機能の維持に関する経費である。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札
当該年度の実施目的	防災意識の高揚を図るため、災害対策用資機材及び食料品の確保について、定期的な補充を図る。また、市民が地震を体験することができる起震車を買い換える。				
当該年度の実施成果	ここ数年災害が頻発したことにもよるが、市民の防災意識が高まるなか、消火器の設置・点検や備蓄品の確保ができた。また、起震車の買い換えができ、新たに防災訓練や地域別訓練等で活用できる。				
事業実施上の課題・問題	地震災害に対する市民の関心は、「喉もと過ぎれば熱さ忘れる」のたとえのとおり、年々低下するのが過去の傾向である。南関東では直下型地震の発生が逼迫していることを繰り返さなければならない。また、日野市では水害の危険度が高いことから両面でのPRが必要である。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	様々な機会を捉えてPR活動を行う。特に水害に対しては地域ごとに避難方法・行動を習得・体得できるように機会を設定する。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	備蓄食糧品数	食	備蓄食糧品数	食	備蓄食糧品数	食	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位						平成16年度へ-ス 4.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		83,230		87,130		86,840	平成17年度へ-ス -0.3%
事業費等の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		42,055,234	13,165,000	17,169,305	30.4%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費を含む場合)		9,816,034	13,165,000	17,169,305	30.4%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		23.3%	100.0%	100.0%			
事業指標の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		505	151	198	30.9%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		118	151	198	30.9%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		250	78	101	29.5%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		573	178	228	28.1%		

事業の名称	災害対策経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3	3.5		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	3	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	11	12.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	11	12.5		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	災害に対する市民の防災意識の高揚や減災対策として、今後も事業の拡大・充実が必要である。				
本部(庁内)の評価	C	地域防災計画にかかわる実践に即した各種マニュアルを早急に整備する。				
市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災マップに基づき、その地域に合った訓練は大変意義がある。もっと実施回数を増やすなど、積極的に実施する。また、市内には危険な傾斜地もあり、そのマニュアル作りなど、もっと力を入れる必要がある。</li> <li>他県での災害には、担当職員を派遣して(被災地には迷惑が掛からないよう注意)、実際目で見て、実感して、日野市で発生したらどう対応すべきかなど、常に研鑽するとともに、災害の程度で違うであろう職員の確保数の検証も併せて行っていく必要がある。</li> <li>備蓄食料品は期限切れの前に有効に活用して無駄のないようにすること。</li> </ul>				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	特色ある学校づくり推進事業経費		事業開始年度	平成 13 年度			
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	各学校の教育の特色	担当課	学校課			
事業の概要 (事業の内容)	各小・中学校が研究活動や部活動を通じて特色ある学校づくりのための教育活動や開かれた学校づくりのための事業を推進する						
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約			
当該年度の実施目的	各小・中学校が特色ある学校づくりを推進する教育活動を支援するものです						
当該年度の実施成果	学校は地域の特色や児童の実態も踏まえ、それぞれの学校で特色ある学校づくりの事業展開を行っている。						
事業実施上の課題・問題	地域の特色や児童の実態に合わせ、選べる学校制度を視野に入れ特色をだしていく。						
課題・問題を受けての「今後の取組」	地域環境や子どもの実態に応じた教育活動を行う。すべての授業においてICTの活用を行う。						
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	実施学校数	校	実施学校数	校	実施学校数	校
数値的成果、サービス対象等事業の実績		27		27		26	
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	807,443		1,570,708		24,666,706		1470.4%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	807,443		1,570,708		24,666,706		1470.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	29,905		58,174		948,719		1530.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	29,905		58,174		948,719		1530.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	5		9		145		1511.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	11		21		328		1461.9%

事業の名称	特色ある学校づくり推進事業経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
	5	5	5		
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
	4	3	2		
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
	4	3	2		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	9	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	9	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
	事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしも評価できる学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進していく。			
本部(庁内)の評価	C	スクールカラーを存分に発揮している学校も少なくないが、出し切れていない学校もある。地域の特性などを生かした学校づくりを進める。			
市民評価委員会の評価	C	・何が目的で、どうふうにしたのか見えてこない。また、その成果が保護者や地域住民に明らかになっていない。ホームページでお知らせするだけではなく、広報紙等で積極的にPRを行う。 ・成果に優劣を付けて、支援に差を設けることはできないのか。 ・地域に根付いた特色のある学校づくりを、たとえ校長の異動があっても継続的に行ってほしい。地域の協力が得られようによりどころから教職員は、地域とのつながりを大切にしてほしい。			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	スクールカウンセラー配置事業経費		事業開始年度	平成		
				12	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	児童生徒の不登校などの問題行動の早期発見、早期対応		担当課	学校課		
事業の概要 (事業の内容)	児童のもつ悩みや問題を解決するため学校における教育相談機能を充実させ、心理学等の立場から協力し助言を与えるためにスクールカウンセラーを配置する。					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
当該年度の実施目的	児童、教員、保護者のもつ悩みや問題を解決するため、心理学等の立場から協力し助言を与えること。					
当該年度の実施成果	学校生活において、児童、教員、保護者が直面する悩みなどについて相談に応じ、適切な指導・助言を行っている。					
事業実施上の課題・問題	相談内容の多様化・複雑化にともない、より適切に児童、教員、保護者の悩みなどについて応じるようにしていく。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	児童、教員、保護者の悩みに応じた相談内容を行う。					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較		
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	相談回数	回	相談回数	回	相談回数	回
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,472		2,581		平成16年度へ-ス #DIV/0!	
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	5,676,000	7,563,800	8,710,800	15.2%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		6,513,800	7,214,800	10.8%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		86.1%	82.8%			
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		5,138	3,375	-34.3%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		4,425	2,795	-36.8%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	34	45	51	13.3%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	77	103	116	12.6%		

事業の名称	スクールカウンセラー配置事業経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13	13
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	相談件数が増えている中で、相談日数が必ずしも十分ではなく、事業を有効に活用するためには日数をふやすことが必要である。また、相談方法等子どもたちが気軽に相談できる環境作りが心掛け、一日でも早い問題解決ができる体制を目指す。		
本部(庁内)の評価	B	スクールカウンセラーに対するニーズが高まっている。配置日数の増加を図り、児童の問題行動等について関係機関と連携して対応していく。		
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>これから力を入れていかなければならない事業。19年度、さらに充実して行うことについては評価できる。気軽に相談できる雰囲気をつくり、早めに手を打てるようにすることが大切。</li> <li>カウンセリング事業の成果を表すことのできる指標を考えてほしい。</li> </ul>		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	教育センター事業経費		平成	
	事業開始年度	16	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	小中学校教職員対象の研修の実施		担当課	教育センター
事業の概要 (事業の内容)	教育センターの主要事業の一つとして、ICT活用教育推進室の企画のもと、教育教職員向けの研修を実施した。 ①夏季研修：コンピュータの操作及びICT活用 ②セキュリティ研修：教員のセキュリティ意識の高揚を図る ③CMS導入研修：学校ホームページにCMSを導入し、校長（副校長）が、学校Webサイトの管理責任者になるための基礎研修			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振込振替)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	1、日野市のすべての学校の教員がコンピュータの操作及びICTを活用した指導ができるようにする。 2、全校的なICT環境整備に伴うセキュリティ意識の普及			
当該年度の実施成果	1、①夏季研修 16講座(22日間)受講者214名(のべ377名) ②セキュリティ研修 イ)校内研修 全職員に伝達(9月)ロ)一斉研修(10月)受講者534名 ハ)個人研修(2月~3月)教員569名 事務職員等57名 ③CMS研修 2月まで全校導入研修終了 2、コンピュータの操作ができる教員100%、活用した指導ができる小学校教員100%を達成。			
事業実施上の課題・問題	1、パソコン室の無線LAN環境が万全ではなく、研修会途中で切断されることが多く、支障をきたしている。 2、学校配備機器が整備されておらず、コンテンツ開発のための機器もないため、研修内容の充実が図りにくい。 3、ICT活用教育のできる人材の配置(研修の担当だけでなく、ICT活用教育に関する相談、支援のできる人材を配置することが必要である。)			
課題・問題を受けての「今後の取組」	・研修の運営に支障をきたさないようにICT環境を整備すること、更なる研修の充実のため機器を整備する。 ・教育センターにICT担当者を配置し、ICT活用教育に関する相談、支援を行う。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	コンピュータの操作のできる教員(指導できる小学校教員)	%	コンピュータの操作のできる教員(指導できる小学校教員)	%	コンピュータの操作のできる教員(指導できる小学校教員)	%	平成16年度へ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績							100	平成17年度へ-ス
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)				
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	4,405,471	4,231,616	3,371,275	-20.3%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	4,405,471	4,231,616	3,371,275	-20.3%				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			33,713					
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			33,713					
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	26	25	20	-20.0%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	60	57	45	-21.1%				

事業の名称	教育センター事業経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	4	3	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	3	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	12	11	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3	2	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	15	13	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	A	市長の目指す日本一のICT活用教育を実現するために、今後もより一層、ICT活用教育推進室と綿密な連携を図りながら、教育センターの研修の充実を図り、教員のICT活用指導力の向上を目指していくことが求められる。			
本部(庁内)の評価	B	コンピュータの操作ができる教員100%については、目標を達成することができた。さらに質の高い研修を行い、日常的にICTを活用した授業ができるようにする。			
市民評価委員会の評価	B	・ICT教育は、児童、生徒にとっても重要な事業であり定期的、継続的な研修が必要。パソコンを活用できる教員100%達成を意欲のあるものとするためにも、一層の研鑽を希望する。特に、各学校のICT推進委員に対する研修を、さらに充実して行い、ICT教育の水準を高める。 ・パソコン研修室の有効利用を図ること。 ・教職員関係の研修が複数の部署に別れているので分かりにくい。責任の所在を明確化し、管理の一元化を考えていく必要がある。			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	学校ICT教育環境整備事業経費(小学校)	事業開始年度	平成		
			17	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	学校ICT活用教育の推進に伴う、環境及び機器類の整備	担当課	庶務課		
事業の概要 (事業の内容)	小学校全校に校内LANを敷設し、各教室からインターネット回線への接続を可能にする。各教室でICTを活用した授業が行えるように、コンピュータ、プロジェクター、スクリーン、電子黒板、書画カメラ等を整備する。教員一人一台パソコンを整備し、校務事務の電子化を図る。コンピュータ教室のコンピュータを20台から40台に入換えていく。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札
当該年度の実施目的	小学校全校の校内LAN整備。普通教室、特別教室用で使用する授業支援用の機器類(コンピュータ、プロジェクタ、スクリーン、電子黒板、書画カメラ等)をリース契約により導入した。コンピュータ教室のコンピュータを40台化を小学校6校で実施した。				
当該年度の実施成果	小学校全校の校内LANが整備され、授業支援用及び教員一人1台のコンピュータ等の機器類が導入された。校務を情報化し、市役所のサーバーで管理する事により、個人情報保護の観点からも成果があった。				
事業実施上の課題・問題	小学校のコンピュータ教室のコンピュータ40台化は、5年間の契約期間終了時に実施しないと、途中での変更は高額な違約金を支払わなければならないため、契約期間が残っている学校は入換えができなかった。教員等が校務の情報化を進めていくには、セキュリティポリシーの遵守等、適用面でのレベルアップを進める必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	国が「e-Japan計画」の後に策定した「IT新改革戦略」では、各校に可搬式のコンピュータ40台の整備等が指示されているが、普通教室で40台のコンピュータを使用することを想定すると、増設配線が40台をつなぐことは非現実的であり、充電式での使用を想定すると休み時間に充電する場合も時間的な問題が発生する。使用方法、管理方法等の検討が必要である。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	単位	校内LANの整備 校	校内LANの整備 校	校内LANの整備 校	校内LANの整備 校	校内LANの整備 校	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成16年度へ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績			2		18		平成17年度へ-ス 800.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		10,373,664	205,204,960		1878.1%		
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)		10,373,664	205,204,960		1878.1%		
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		5,186,832	11,400,276		119.8%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		5,186,832	11,400,276		119.8%		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		62	1,205		1843.5%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		141	2,728		1834.8%		

事業の名称	学校ICT教育環境整備事業経費(小学校)			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	4		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	4	5		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	19	17		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	「日野市立小・中学校ICT活用教育環境整備計画」に則り、計画的に事業を実施できている。				
本部(庁内)の評価	A	小学校ではハードの整備が完了し、100%の教職員がパソコンを操作できるようになった。今後は、教材作成や校務に全員が生かしていけるようになる。				
市民評価委員会の評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発展するICT社会において、問題解決能力とコミュニケーション力を高め、将来の情報格差社会を作り出さないため、進めていかなければならない事業。</li> <li>・コンピュータを操作できる教員100%を達成したとしているが、さらに研修等でレベルアップを図ること。</li> <li>・コンピュータを活用して体験学習など生きた教育をさらに進めてほしい。</li> </ul>				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	小学校給食運営経費 (直営給食調理校)			事業開始年度	昭和 32 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	直営給食調理校の学校給食を円滑に運営する			担当課	学校課
事業の概要 (事業の内容)	地元野菜を使った給食、バランスの取れた給食の提供など、児童生徒の健康増進に向けて「安全でおいしく楽しい給食」を目指す。また、学校給食を効率的に運営するために調理業務等委託を進める。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	地元野菜を使った給食の提供を推進するため地元野菜使用率を増やす。学校給食の効率的運営を図るため3校について調理業務等の民間委託を行う。				
当該年度の実施成果	残り15校は直営である				
事業実施上の課題・問題	委託化の推進				
課題・問題を受けての「今後の取組」	委託化を推進する				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較			
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	児童数	人	児童数	人	児童数	人	平成16年度へ-ス -14.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	8,456	8,647	7,237	平成17年度へ-ス -16.3%			
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	813,298,056	778,530,215	662,008,018	-15.0%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	813,042,056	778,238,215	661,941,351	-14.9%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	96,180	90,035	91,475	1.6%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	96,150	90,001	91,466	1.6%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	4,840	4,620	3,888	-15.8%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	11,086	10,554	8,799	-16.6%			

事業の名称	小学校給食運営経費 (直営給食調理校)			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3.5	1		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		1	1	1		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2	2	0.5		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	6.5	6.5	2.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6.5	6.5	2.5		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
	事業実施部署の評価	D	直営校は民間委託校と比較して人件費がかさみ非効率である。			
	本部(庁内)の評価	D	定型的業務である給食調理業務は、民間委託による方法が適している。小学校給食についても、さらに民間委託を推進し、経費の節減とサービスの向上を目指す。			
	市民評価委員会の評価	E	・民間活力を利用するのに最も適した分野といえる。公の優越性を叫び、民間が劣るという考え方には賛成できない。計画どおり民間委託を進めること。また、全校の民間委託化も視野に入れる。			



# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	市立幼稚園運営経費			事業開始年度	昭和 40年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	日野市立幼稚園の運営に必要な支援(施設面を除く)			担当課	学校課	
事業の概要 (事業の内容)	5つの幼稚園で4歳(1クラス30名、全園の定員210名)・5歳(1クラス35名、全園の定員245名)の幼稚園児を受け入れ、心豊かなひのっ子を育てるための幼稚園教育を行っている。					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-	
当該年度の実施目的	幼稚園教育の維持・推進。保護者の子育て支援。					
当該年度の実施成果	支援を要する幼児に対しては、保護者同意の下介助員をつけ、幼児の資質を尊重するとともに伸ばし、幼稚園運営をスムーズに行ってきた。					
事業実施上の課題・問題	介助を要する幼児の入園が増えており、クラス運営・幼児教育に支障をきたしつつある。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	日野市の公私立を問わない支援を要する親子の子育て相談と、介助を要する幼児が私立幼稚園へ入園できるような補助制度の検討を行う。					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較		
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	園児数	人	園児数	人	園児数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績	423		413		405	
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	232,405,274	225,885,184	238,715,844	5.7%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	182,395,274	176,005,184	189,039,844	7.4%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	78.5%	77.9%	79.2%			
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	66,585	73,911	523,644	608.5%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	431,195	426,163	466,765	9.5%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,383	1,341	1,402	4.5%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	3,168	3,062	3,173	3.6%		

事業の名称	市立幼稚園運営経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 3.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	13
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	B	私立幼稚園の補完と介助を要する幼児の受け入れという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後の少子化の中で、公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいれていく必要がある。	
	本部(庁内)の評価	C	私立幼稚園を補完することが目的。民間では難しい支援を要する幼児などの保育を担う。幼児人口の推移を勘案した上で、園の統廃合や移譲を検討していくとともに、認定こども園への移行も視野に入れる。	
	市民評価委員会の評価	B	・私立幼稚園だけで希望者の全員入園が困難な状況から、当面は市立幼稚園を存続させる。 ・市立幼稚園は、支援を必要とする幼児の受け皿とするが、将来的には、幼児人口の推移を見ながら統廃合や民間移譲を検討していく必要がある。	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	市民会館・七生公会堂経費			昭和 60 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市民会館・七生公会堂の施設の管理及び利用などの運営を行っている。			担当課 文化スポーツ課
事業の概要 (事業の内容)	日野市民の文化・芸術振興の拠点となる学びと発表の場の提供として市民会館の大ホール、小ホール、展示室、七生公会堂のホール等を有償で貸出す場の提供を行っている。管理業務は、今年度より指定管理者制度を導入している。また、日野市市民会館文化事業協会へ補助金を支出し、市民会館の自主事業を行っている。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	市民会館・七生公会堂の管理運営を、平成18年度より指定管理者制度に移行。会館の管理仕様の整備、施設の整備、修繕計画作成等を、民間の活力を導入し、効率的な施設にすることを目的とし事業を実施。			
当該年度の実施成果	日野市の文化芸術振興の拠点施設として、日野市民会館及び七生公会堂の市民ニーズがあるが、主な利用は土、日曜日が中心である。そのため、市民会館で管理運営において機械警備を導入し経費の削減及び警備面での安全・安心面を充実した。また、主要駅からのバスの充実やミニバスの本数が増加したことなど、利便性は高まっている。			
事業実施上の課題・問題	会館は、すでに20年以上経過しており、建物及び施設空調設備が改修等解決しなければならない課題がある。早急に施設改修計画を作成し、指定管理者にとって魅力のあるホールに変えていかなければならない。また、使用料等についての見直しを行い、利用者にとって使用しやすい体系に変えていく。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	大規模修繕や営繕計画、管理仕様の見直しなどを作成し、計画・実行・評価ができる事務レベルのチェック機能を充実させる。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	大ホールの開館日数と利用日数	大ホールの開館日数と利用日数	大ホールの開館日数と利用日数	平成16年度ベ-ス 7.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	128	150	137	平成17年度ベ-ス -8.7%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	121,195,700	140,501,620	143,385,695	2.1%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	120,627,380	99,178,760	103,492,795	4.3%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	99.5%	70.6%	72.2%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	946,841	936,677	1,046,611	11.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	942,401	661,192	755,422	14.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	721	834	842	1.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	1,652	1,905	1,906	0.1%

## 事業の名称 市民会館・七生公会堂経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	-1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	13	8

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関するコメント	
事業実施部署の評価	B	指定管理者制度の導入により、今までの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供が期待されている。指定管理者は、事業計画に基づき、さらなる利用率のアップとサービスの向上に努めている。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1
本部(庁内)の評価	B	引き続き手軽に使える市民の芸術の場として指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。
市民評価委員会の評価	D	(市民会館) 規模からして採算ベースに乗りにくい施設であることは認識しているが、市民にとって大切な施設なので既存の概念にとらわれず、例えば平日料金をもっと下げる、部分的に貸し出すなど、利用率を高める様々な工夫が必要。 (七生公会堂) リニューアルは必要だが費用対効果も考える。場合により公会堂としての機能の根本的な見直しも必要。 (指定管理者) 今後競争による指定管理者制度導入が必要。